

令和元年度事務事業評価（平成 30 年度実施事業）について

I. 事務事業評価の概要

1. 事務事業評価の主体

本市で実施する事務事業評価の目的は、単に評価することではなく、評価した結果から自らが担当する事務事業の内容や進め方などを見直し、改革・改善することにあります。そのためにも当該事業をよく知り、事業を執行する職員自らが成果や効率性を意識して事務事業を進めることが重要になると考え、評価を実施する主体は担当者としています。

事業担当者により作成された事務事業評価シートは、各主管課長、部長との協議・調整を経て、市としての評価としています。

2. 事務事業評価の対象

令和元年度事務事業評価では、平成 30 年度に執行した公営企業会計に係る事業も含む事務事業のうち、庶務的な事務事業を除いたすべての事務事業を評価することとしました。

評価したのは 408 の事務事業で、昨年度と比べると 155 事業減少しました。これは、これまで各種協議会への負担金支出や各種団体への補助金支出についてそれぞれ独立した事務事業としていたものを本来の事業の中で一体的に評価を実施することとしたためです。

また、平成 29 年度で終了した事業がある一方、平成 30 年度からの新規事業や事務事業の再編による結果も含まれます。

3. 事業コストの把握

事務事業評価シートを作成するまで、本市の決算状況は、予算費目に基づく目的別・性質別決算として公表するのみでした。事務事業評価において、人件費を含めて各事務事業に要したコストを把握することは重要な評価の要素であり、要したコストを把握することによって、事務事業ごとの費用対効果を明らかにすることができます。

そこで事務事業評価では、決算書から各事務事業に要した直接事業費を算定し、そこに正職員、任期付職員及び臨時職員が事務事業に携わった業務量割合と平均人件費年額から算定される人件費を加えることによって事務事業ごとのコストを把握しています。

本市においては、平成 26 年度予算の要求は、平成 25 年度事務事業評価の事業単位で実施しました。この結果、平成 27 年度事務事業評価（平成 26 年度実施事業）からは、事務事業名と財務会計上の細目事業名は、概ね一致することになっており、事務事業評価と予算・決算について、より関連深く見るができるようになっていきます。

Ⅱ 事務事業評価の結果

1. 事務事業の評価結果内訳

評価対象とした 408 の事務事業における評価項目ごとの集計は以下のとおりとなりました。

■各項目における事務事業評価結果について

(単位:事業、%)

評価実施年度 (事業実施年度)		令和元年度 (平成30年度実施事業)		平成30年度 (平成29年度実施事業)	
		408事業		563事業	
目的妥当性 (必要性)	A (高 い)	386	94.6	536	95.2
	B (やや高い)	22	5.4	23	4.1
	C (やや低い)	0	0.0	4	0.7
	D (低 い)	0	0.0	0	0.0
		408	100.0	563	100.0
有効性	A (高 い)	310	75.9	465	82.6
	B (やや高い)	95	23.4	93	16.5
	C (やや低い)	3	0.7	5	0.9
	D (低 い)	0	0.0	0	0.0
		408	100.0	563	100.0
効率性	A (高 い)	321	78.6	472	83.9
	B (やや高い)	81	19.9	79	14.0
	C (やや低い)	6	1.5	12	2.1
	D (低 い)	0	0.0	0	0.0
		408	100.0	563	100.0
総合評価	A (計画どおり)	311	76.2	488	86.7
	B (進め方改善必要)	81	19.9	62	11.0
	C (見直し必要)	7	1.7	9	1.6
	D (統合、休止・廃止)	9	2.2	4	0.7
		408	100.0	563	100.0

① 目的妥当性 (必要性)

事務事業が市にとって必要な事業なのかを振り返り、さらにまちづくりに結び付けるにはどうしたらよいかを検討する評価視点である目的妥当性(必要性)としては、全事務事業のうちA評価(高い)の割合が昨年度より0.6%減の94.6%となり、昨年度より1.3%増のB評価(やや高い)の5.4%とあわせると昨年度より0.7%増の100%の事務事業が目的について妥当性ありという結果になりました。

② 有効性

実施している事務事業の成果が出ているか、もっと成果を上げることができないかを検討する評価視点である有効性としては、全事務事業のうちA評価（高い）の割合が昨年度より 6.7%減の 75.9%となりました。6.9%増のB評価（やや高い）の 23.4%とあわせると昨年度より 0.2%増の 99.3%が有効であるという結果になりました。

③ 効率性

事務事業の成果を落とさずに、コストを下げられないかを検討する評価視点である効率性としては、全事務事業のうちA評価（高い）の割合が昨年度よりも 5.3%減の 78.6%となり、5.9%増のB評価（やや高い）の 19.9%とあわせて昨年度より 0.6%増の 98.5%が効率的であるという結果になりました。

④ 総合評価

目的妥当性（必要性）、有効性、効率性それぞれの面について行った評価を踏まえ、当該事務事業に係る評価年度での市としての総合的な評価である総合評価としては、昨年度より 10.5%減の 76.2%の事務事業についてA（計画どおり進めることが適当）との評価となりました。

2. 今後の方向性

評価結果を踏まえて、今後当該事務事業をどのようにするのかという改革の方向性は次のとおりとなりました。

（単位：事業、％）

		令和元年度 （平成30年度実施事業）		平成30年度 （平成29年度実施事業）	
		408事業		563事業	
改革の方向性	ア （現状のまま継続）	301	73.8	463	82.2
	イ （見直しのうえで継続）	83	20.4	68	12.1
	今後の展開方針				
	a 重点化	18		16	
	b 手段を改善	56		50	
	c 効率化	6		8	
	d 簡素化	2		2	
	e 統合	8		2	
	ウ （終了）	20	4.9	27	4.8
	エ （休止）	3	0.7	5	0.9
	オ （廃止）	1	0.2	0	0.0
		408	100.0	563	100.0

※ 今後の展開方針は複数選択を可能としているため、イの事業数とa～eの合計とは必ずしも一致しない。

全事務事業 408 事業のうち 73.8%にあたる 301 事業については、「現状のまま継続」となりましたが、一方で 20.4%にあたる 83 事業については、「重点化」「手段を改善」

「効率化」をはじめ、何らかの見直しのうえで継続となりました。

「現状のまま継続」が昨年度より 8.4%減となり、「見直しの上で継続」という評価は昨年度より 8.3%増となりました。評価を通じた見直しに向けた取組が継続することで、今後の事務事業の進め方の工夫や改善につながることが期待されます。

Ⅲ 事務事業評価における課題と改善策

令和元年度事務事業評価結果については、昨年度と比べて総合評価や今後の方向性については、若干ですが厳しい評価になっていることがあげられます。

事務事業評価開始から 7 回目の評価実施であり、このままでよいというのではなく、常に改革・改善を念頭に置いて事業実施にあたることが広まりつつあること、事業内容や成果を振り返り、その結果を次に活かすサイクルが定着しつつあることの表れと考えます。

実施している事務事業に関しては、必要性は高いという認識はあるものの、狙った通りの成果が完全に出せているわけではなく、有効性の観点では、まだ改善の余地が少なからずあり、事業の進め方についても改善の余地が少なからずあるが見受けられます。

事務事業評価によって導かれた改革の方向性については、予算と行政評価の連動性を高め、評価結果が着実に今後の事業へと展開されることを目標とし、令和 2 年度予算編成に取組みます。

Ⅳ 公表内容と方法

評価結果を公表することにより行政活動の情報を市民と共有することで、行政の透明性を確保し協働のまちづくりを進めることとしています。

公表にあたっては、事務事業評価シートをホームページに掲載するとともに、市役所 1 階の情報公開コーナー、図書館、各公民館に設置し、閲覧をできるようにします。